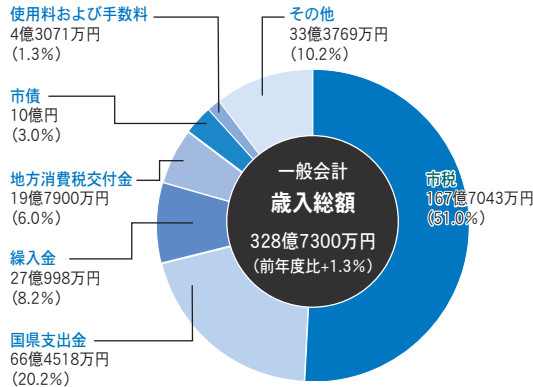


令和3年度当初予算 471.8億円 (前年度比+0.2%)

一般会計 328.7億円 特別会計 85.9億円 企業会計 57.1億円



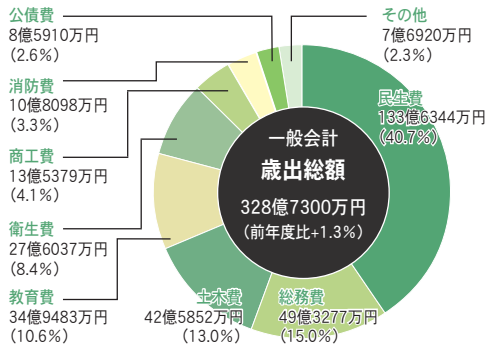
【市税の内訳】

| | |
|---|-----------|
| 固定資産税 | 76億6656万円 |
| 個人市民税 | 63億6605万円 |
| 都市計画税 | 12億9884万円 |
| 法人市民税 | 6億9569万円 |
| 市たばこ税 | 5億1180万円 |
| 軽自動車税(種別割) | 1億9839万円 |
| 国有資産等所在市町村交付金 | 1657万円 |
| 入湯税 | 972万円 |
| 軽自動車税(環境性能割) | 682万円 |
| 都市計画税 | |
| 都市計画事業や土地区画整理事業に充てるため 都市計画区域内の土地・建物に対して課す目的税 | |
| 入湯税 | |
| 環境衛生施設の整備や観光振興などに充てるため 鉱泉浴場の入湯に対して課す目的税 | |

市民一人当たりの予算額 35万3526円

市民の人数 9万2986人(令和2年12月末現在)

| | |
|----------------------|----------|
| 民生費(社会保障、子育て支援など) | 14万3715円 |
| 総務費(市役所の運営、安心安全対策など) | 5万3048円 |
| 土木費(道路、公園整備など) | 4万5797円 |
| 教育費(小・中学校教育、社会教育など) | 3万7584円 |
| 衛生費(健康増進、ごみ処理など) | 2万9686円 |
| 商工費(商工業の振興など) | 1万4559円 |
| 消防費(消防、防災対策など) | 1万1625円 |
| 公債費(市債(借入金)の返済) | 9239円 |
| その他(農林水産業費、労働費など) | 8272円 |



■特別会計の予算

| | |
|-----------|-----------|
| 国民健康保険事業 | 72億4771万円 |
| 後期高齢者医療事業 | 13億4637万円 |

■企業会計の予算

| | |
|-------|-----------|
| 水道事業 | 25億4787万円 |
| 下水道事業 | 31億6246万円 |

知多北部広域連合の予算

知多北部広域連合 ☎052(689)1651
 構成：大府市、東海市、知多市、東浦町
 運営：介護保険事業
 一般会計 37億920万円
 介護保険事業特別会計 236億6655万円
 ※大府市の負担金は8億8532万円

知北平和公園組合の予算

知北平和公園組合 ☎(48)5511
 構成：大府市、東海市、東浦町
 運営：知北霊園、知北斎場
 一般会計 2億5204万円
 霊園事業特別会計 1億3267万円
 ※大府市の負担金は9774万円

東部知多衛生組合の予算

東部知多衛生組合 ☎(46)8855
 構成：大府市、豊明市、東浦町、阿久比町
 運営：東部知多クレンジンセンター、住友重機械温水プール(東部知多温水プール)、東部知多浄化センター
 一般会計 23億3421万円
 ※大府市の負担金は6億6000万円

「いつまでも 住み続けたい」 サステイナブル健康都市おおぶ の実現を目指して

2月25日、令和3年大府市議会第1回定例会で岡村市長が施政方針を発表しました。今回の特集では、施政方針の内容や令和3年度当初予算の一部をお伝えします。

施政方針(要約)

令和3年度は、本市のまちづくりの指針である第6次大府市総合計画の2年目にあたり、計画人口10万人の達成に向けて着実に歩みを進める重要な年であり、新型コロナウイルス感染症の影響により、非常に厳しい財政状況ではありますが、ポストコロナの時代を見据え、組織改正による新たな体制の下、感染症対策をはじめとした諸施策を計画的かつ着実に推進するための予算を編成しました。

令和3年度予算では、市民の皆さまが健康的な生活を安心して送ることができるよう、ワクチン接種やPCR検査事業をはじめとした感染症対策を迅速かつ強力に実施するほか、県内1位を誇る合計特殊出生率のさらなる向上を目指して、統合新設保育園の整備や小・中学校におけるICT教育環境の充実などの子育て・教育施策の拡充、先進的な介護予防・認知症予防施策の推進、福祉総合相談の実施、国際交流・多文化共生社会やゼロカーボンシティの推進、快適な道路ネットワークの構築、中心市街地の活性化、市内の農業・商工業の振興などに取り組みとともに、全会計を通じた市債残高の縮減と財源確保の強化を図りつつ、業務のオンライン化やデジタル化を推し進め、サステイナブル持続可能なまちづくりを進めてまいります。



大府市長 岡村 秀人



新型コロナウイルスの感染が国内で初めて確認されてから1年余りが経過しましたが、感染症との厳しい闘いは今なお続いております。市制50周年を迎えた令和2年9月1日に行った「健康都市おおぶ」新たな50年に向けた持続可能なまちづくり共同宣言に記された決意を胸に、行政、議会、市民が一体となつてこの難局を乗り越えるため、全身全霊を傾注してまいります。

くりを進めてまいります。また、令和2年度に中止や延期となった市制50周年記念事業については、創意工夫により新たな時代にふさわしい付加価値を持たせた「市制50周年Plus1記念事業」として実施してまいります。

新型コロナウイルスの感染が国内で初めて確認されてから1年余りが経過しましたが、感染症との厳しい闘いは今なお続いております。市制50周年を迎えた令和2年9月1日に行った「健康都市おおぶ」新たな50年に向けた持続可能なまちづくり共同宣言に記された決意を胸に、行政、議会、市民が一体となつてこの難局を乗り越えるため、全身全霊を傾注してまいります。

政策目標②

地域で助け合えるまち 地域福祉、高齢者・障がい者福祉分野

全世代型サロンの開設・運営支援 88万円

「食」を通じて世代を超えた地域住民同士のつながりをつくり、社会参加を促進するため、子ども食堂の機能を包含した全世代型サロンの開設を支援するとともに、開設や運営に必要な費用を補助します。



88万円

福祉総合相談の実施 368万円

新設する福祉総合相談室を中心に、年齢や属性を問わず、ひきこもりなどのさまざまな困りごとを抱える市民からの相談に包括的・横断的に対応するとともに、関係機関や団体とも連携を図り、必要な支援を行います。

「おくやみ窓口」の開設 27万円

ご遺族の負担軽減を図るため、亡くなった方に関する市役所での手続きにワンストップで対応する「おくやみ窓口」を開設するとともに、必要な手続きをまとめた「おくやみガイドブック」を作成、配布します。

27万円

おおぶ・ピース・プロジェクトの実施 312万円

市制50周年Plus1記念事業として、戦争の悲惨さや平和の大切さを市民とともに考え、次の世代へと継承するため、戦場カメラマンの渡部陽一さんを講師とした「平和講演会」や、著名人がつづった終戦の日の思いを本人の声で聞くことができる「私の八月十五日パネル展」を開催します。平和の大切さを若い世代へ伝えるため、沖縄県読谷村へ中学生平和大使を派遣します。



312万円

政策目標③

支え合い学び合うまち 協働、生涯学習、多文化共生分野

地域未来会議「Will(ウィル)」の開催 18万円

地域の課題解決のための新たな取り組みの具現化に向け、市民、自治区・コミュニティ、NPO・ボランティア、事業者などが共通のテーマで議論するワークショップを開催します。



18万円

健康お笑い事業「OBU-1グランプリwithメディアス」の開催 504万円

市制50周年Plus1記念事業として、市民芸人育成プログラムの卒業生をはじめ、プロ・アマ問わず参加可能なお笑いコンテスト「OBU-1グランプリwithメディアス」を開催します。



504万円

新婚世帯に対する新生活スタートの支援 600万円

若者の結婚に伴う経済的な負担を軽減するとともに、男性の家事・育児への参加を促進するため、新婚世帯を対象に、婚姻に伴う市内への引っ越しや住宅の賃借などに要する費用を補助します。



600万円

外国にルーツを持つ子どものための教育・学習支援 249万円

外国にルーツを持つ子どもたちやその保護者が、地域での交流を通して自然に日本語に触れられるよう、県や関係団体と連携した取り組みを行います。

日本語がほとんど理解できない児童生徒を対象に、集中的に基礎指導を行う初期指導教室を開設し、日本語学習の基礎力獲得を支援します。



249万円

政策目標①

こころもからだも元気に過ごせるまち 健康づくり、文化、スポーツ分野

新型コロナウイルスワクチンの接種 3億1353万円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぎ、市民の生命や健康を守るため、予防接種法に基づき、迅速かつ的確にワクチンの住民接種を進めます。



3億1353万円

PCR検査事業の補助 168万円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐため、陽性者が発生した高齢者・障がい者施設や幼児教育・保育施設を対象に、至学館大学が実施するPCR検査事業に要する費用を補助します。



▲至学館大学谷岡郁子学長(左)

多胎児の妊婦への健康診査の補助拡大 33万円

多胎児の妊婦の負担軽減を図るため、補助対象となる妊婦健康診査の回数を14回から19回に5回分拡大し、産婦や乳児健診の補助と合わせて計25回分の補助を行います。



33万円

認知症・介護予防施策の充実 2238万円

医療保険に基づく保健事業と介護保険に基づく介護予防を一体的に実施することで、高齢者のフレイル状態や疾病の重症化を効果的に予防します。健康長寿塾の実施会場に長草公民館を追加し、市内4会場で開催します。



2238万円

国登録有形文化財の有効活用 63万円

本市に所在する国登録有形文化財を有効活用するため、大倉公園内の休憩棟・管理棟を歴史民俗資料館の別館として管理運営します。神田児童老人福祉センターに国登録有形文化財になった明神樋門および明神川逆水樋門の案内看板と案内チラシを設置します。



63万円

竹澤恭子コンサートの開催 359万円

市制50周年Plus1記念事業として、本市の広報大使である世界的なバイオリニスト、竹澤恭子さんのバイオリンコンサートを愛三文化会館で開催します。市内全ての中学校で学校訪問コンサートを開催します。



359万円

東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業 1708万円

開催が1年延期された東京2020オリンピック・パラリンピックに関連し、新型コロナウイルス感染症対策を実施した上で、オリンピック聖火リレーやパラリンピック聖火採火式を始め、本市にゆかりのある選手を応援するパブリックビューイングやメダリストの凱旋パレードなどを実施します。



1708万円

統合新設保育園の整備

老朽化した吉田保育園および米田保育園を統合し、地域の拠点園となる新たな保育園を、馬池町地内に2カ年かけて整備します。
※債務負担行為含む



8億1032万円※

小学校の体育館への空調機の設定

熱中症対策や避難所の環境改善のため、中学校に引き続き、小学校の体育館にもLPガス災害対応バルクとその燃料で稼働する電源自立型空調機を設置します。令和3年度は、4校(神田、北山、共和西、石ヶ瀬)で設置工事を行い、5校(大府、大東、東山、共長、吉田)で設置工事の設計を行います。



1億7617万円

保育施設や小・中学校などの感染症対策の実施 4219万円

保育園や小・中学校、子どもステーション、放課後児童クラブなどにおいて感染症対策を徹底しながら事業を継続するため、必要な衛生用品などを購入します。
民間事業者に対しても感染症対策に要する費用を補助します。



GIGAスクール構想に基づくICT教育の推進 679万円

小学4年生以上の児童生徒全員に1台ずつ整備したタブレットを最大限活用し、本市のICT教育をさらに効果的に推進するため、教育委員会に新たに教育情報指導員を配置します。
全ての家庭で自宅での持ち帰り学習ができるよう、インターネット環境がない就学援助世帯へのWi-Fiルーターの無償貸与を引き続き行います。



政策目標④ 環境保全、環境美化分野
環境にやさしい持続可能なまち

ゼロカーボンシティ実現に向けた取り組みの推進 764万円

2050年をめどに温室効果ガス排出量を実質ゼロとする目標の実現に向け、あいちゼロカーボンシティ推進協議会へ参加するとともに、市民や中小企業に対する省エネ講座やセミナーの実施、クリーンエネルギー自動車を活用した啓発などの新たな取り組みを推進します。



政策目標⑤ 消防、防災・減災、防犯、交通安全分野
安心安全に暮らせるまち

交通安全対策の推進

交通安全条例の改正による自転車用ヘルメット着用の努力義務化に伴い、ヘルメットの着用を促すとともに、転倒事故における頭部の負傷を軽減するため、7~18歳の児童生徒および65歳以上の高齢者を対象に、ヘルメットの購入費を補助します。プラチナ長寿健診で新たに実施する安全運転技能検査でハイリスクと判定された方を対象に、実車トレーニングなどの運転技能向上講習を実施します。



340万円

政策目標⑥ 快適で便利な都市空間が整うまち 都市計画・景観、道路、緑花、上下水道分野

安全で快適な道路ネットワークの構築 6億4317万円

県道横根大府線、都市計画道路養父森岡線などの幹線道路の整備や、市道上原殿田線、共和駅東線などの補助幹線道路の改良を行います。市道上原殿田線、4073号線、7061号線は、令和3年度中の工事完了を予定しています。



サクラ・ツツジを活用したまちづくりの推進 903万円

市制50周年を記念して、新たに市の木・市の花に指定した「サクラ」「ツツジ」を、街路や公園などに補植します。
サクラを市民団体との協働で維持管理するため、専門家からノウハウを学ぶ桜守養成講座を実施します。



政策目標⑧

活力とにぎわいがあふれるまち 商業、観光、工業、農業、公共交通分野

市内のサクラ酵母を活用した清酒づくり 163万円

市制50周年を記念して新たに市の木に指定した「サクラ」を広く周知するため、ニツ池公園のサクラから抽出した酵母を使った清酒を製造し、市制50周年Plus1記念式典で配布するとともに、新たな特産品としての活用の可能性を検証します。



若手農業者への支援 267万円

新規就農者を対象とした補助制度を拡充し、50歳未満の若手農業者を対象に、農業経営の効率化のための機械や農業用資機材などの購入に要する費用を補助します。



産業振興アドバイザーの設置 148万円

産業の一層の振興を図るとともに、事業者などへの支援を充実させるため、産業振興に幅広い見識を持つ産業振興アドバイザーを新たに設置します。

政策目標⑨

まちづくりを支える持続可能な行政経営 行財政運営、広報・広聴分野

ふるさと納税を活用した産業振興の推進 245万円

コロナ禍があっても非対面で事業を継続できるふるさと納税制度の特長を生かし、新たな返礼品提供事業者の参入促進や、新商品の開発、販売促進などの取り組みを支援することにより、市内の産業の振興を図ります。

政策目標⑦ 子どもが輝くまち 子育て、学校教育分野

臨時特別出産祝金の延長 7500万円

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることを踏まえ、コロナ禍で誕生した全ての子どもをお祝いするとともに、子育てに係る生活支援として、子ども1人につき10万円を支給する臨時特別出産祝金を1年間延長します。



家庭で子育てする保護者への支援の充実 312万円

家庭で子育てする保護者を支援するため、一時預かりを実施する公立保育園を5園から6園に拡大するとともに、緊急保育の受け入れ年齢を満1歳から生後6カ月に引き下げます。
保護者の育児疲れの解消を図るため、公立保育園の一時預かりを無料で利用できる「家庭で子育て応援クーポン」を発行します。



養育費確保のための支援の実施 27万円

養育費を確実に受け取ることでひとり親家庭の経済的安定を図るため、養育費について取り決めた公正証書の作成や信用保証会社との保証契約に要する費用を補助します。